

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

## 目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	4
韓国	5
中国	6
台湾	7
シンガポール / マレーシア	7
香港	7
米国 / カナダ	8
欧州	9
その他の経済指標	
為替レート	11
固定利付き債の価格及び利回り	12

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (12/20/2002)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	895.75	0.7%	-30.2%	-22.0%	-6.4%
ダウ・ジョーンズ工業平均	8,511.32	0.9%	-20.1%	-15.1%	3.8%
ナスダック総合	1,363.05	0.0%	-40.5%	-30.1%	-2.4%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	88.06	-0.7%	-67.8%	-54.4%	-20.6%
日経平均	8,406.88	-1.3%	-38.6%	-20.3%	-10.6%
TOPIX	822.46	-1.6%	-35.8%	-20.3%	-16.8%
韓国KOSPI総合	709.44	-0.8%	36.2%	2.3%	53.0%
韓国コスダック	51.76	-3.0%	-7.1%	-28.3%	14.8%
台湾株式市場	4,595.67	0.2%	-6.9%	-17.2%	33.3%
シンガポール・ストレー ツ・タイムズ	1,337.45	-2.2%	-29.5%	-17.6%	13.1%
香港ハンセン	9,628.69	-1.0%	-35.2%	-15.5%	7.5%
香港GEM	111.54	-1.5%	-63.6%	-44.1%	-30.6%
中国上海 (A株)	1,492.02	2.2%	-32.9%	-12.9%	-6.9%
中国シンセン (A株)	432.61	2.8%	-37.5%	-13.4%	-7.4%
中国上海 (B株)	121.89	3.0%	36.6%	-28.9%	55.2%
中国シンセン (B株)	197.91	1.9%	42.4%	-25.5%	59.0%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

## 科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請						
申請日	発行体 (取引所)	業種	規模 (百万米ドル)	内容	主幹事	幹事
2002年12月18日	アクバック・インターナショナル(2983Q.us)	ソフトウェア	N/A	法人向けの会計及び業務ソフトウェアの供給	RBCキャピタル・マーケット	N/A
アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移						
申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 (百万米ドル)	公開価格	2002年12月20日の 株価	公開価格比 騰落率%
2002年12月17日	ビスタケア・インク (VSTA.us) (ナスダック)	医者、看護婦等がチームになって病院サービスを提供	7.2	12.00 米ドル	15.77 米ドル	31.4%
2002年12月20日	チャント・シンシア (6205.tt) (グレート)	コネクタの製造及び販売	3.0	33 台湾ドル	35.3 台湾ドル	7.0%
2002年12月20日	DMXテクノロジー (DMX.sp) (シンガポール証取)	コンピューター・システムの総合会社で香港、シンガポール、マレーシアで営業	6.6	0.12 シンガポール・ドル	0.14 シンガポール・ドル	16.7%
2002年12月20日	ネテル・テクノロジー (8256.hk) (香港証取)	アジア太平洋及び米国での長距離電話サービス	5.8	1.00 香港ドル	1.10 香港ドル	10.0%
2002年12月18日	アクセル・コープ (6730.jp) (ジャスダック)	視覚映像及び音声用半導体スイッチの設計、製造及び販売	13.0	600,000 円	520,000 円	-13.3%
2002年12月18日	プロミス・テクノロジー (3057.tt) (台湾証取)	ATA及びRAIDカードの製造及び販売	14.6	79 台湾ドル	65.5 台湾ドル	-17.1%
2002年12月17日	スunkワン電子 (6409.ks) (コスダック)	有線テレビの製造	3.6	3,400 ウォン	3,880 ウォン	12.8%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

## 週間ハイライト

### 国際

#### ベンチャー・キャピタル投資

- **リーマン・ブラザーズは米国株投資比率を 39%から 50%に上昇させる。**世界のテクノロジー関連株は12から14%へ、金融関連株は29から31%へ、医薬関連株は12から13%へ変更した。
- **インテルは2つの未公開無線通信会社に投資。**STSN とテレシム。STSN はホテル等での無線及び有線高速接続を業務とし、テレシムはノート・パソコン用の電話ソフトウェアを開発している。

#### ベハー ドウェア

- **世界の半導体市場は今年僅か 1.4%の成長。**しかしながら、三星電子等の企業は特殊分野について売上を伸ばした。

### 日本

#### 生命科学

- **NS ソリューションズはメディックと提携しバイオ・インフォマティック市場に参入。**メディックは創業間もないバイオ企業。当初は武田薬品等6社のゲノム研究所に対して技術協力をする。メディックが分析システム構築のノウハウを提供、NS はソフトウェアを開発する。

#### 通信

- **小売店はJフォンの3G（第三世代）携帯電話販売延期を余儀なくされる。**製品が少ないため。公式発売日に十分な数量の携帯電話が小売店に行き届かない。
- **ローカスは携帯電話についての E911 法基準に合致。**TDMA 携帯電話を利用しローカスは1000回のテストを行った。
- **シャープはザウルス PDA で IP 電話サービスを開始。**ホテル、駅等に設置された NTT コミュニケーションズの無線 LAN を利用する。無線 LAN はビデオ等大容量データを高速で送受信できる。

#### インターネット

- **楽天はライコス・ジャパンの 90%株式を 990 万米ドルで取得。**オンライン小売業務を強化する。2000

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

年のインフォシーク・ジャパン買収に続くもの。6月末間迄の未監査半期決算で売上高は440万米ドル、損失は730万米ドル。

- **NTTはペリオに対する金融支援報道を否定。**NTTグループはこの米国のインターネット企業を2000年に4米国のインターネット企業を2000年に49億7000万米ドルで買収した。日本経済新聞はペリオに対する金融支援をNTTが来年120億円から200億円の増額すると報じた。
- **楽天と住友はブロードバンド業務で提携を検討中。**住友は現在ライコス・ジャパンの過半数株主、楽天は住友のブロードバンド・コンテンツ配信子会社、アルファ・ブリッジの株式買収も検討中。

ソフトウェア

- **ソニーと松下電産はOSを共同開発する予定。**デジタル家電用のOSを来春までに開発予定。リナックスを基本としたシステムで、主としてオーディオ・ビデオに利用する予定。
- **住友は創立間もない米国の情報セキュリティ企業アークサイト（AS）と提携。**企業の情報ネットワークをサイバーテロリズムから守る総合監視システムの販売を開始する。住友はASの日本における独占的販売権を100万米ドルで獲得した。

IT

- **NTTデータと日本IBMを含む5社はグリッド・コンピューティングの試験を開始。**多数のパソコンをインターネットで接続し空いている容量を利用しスーパーコンピュータの役割を果たす。当初は遺伝子解析等の計算用に利用する。

## 韓国

生命科学

- **マクロジェンは新しいマウスDNAチップを発売。**マジック・オリゴ・マウス11Kと名付けられる。このDNAチップは20ミリ×50ミリの大きさで11,520のマウス遺伝子を含みそのうち8,996の遺伝子について機能が知られている。

通信

- **KTはPTプリマ・インフォコム・インドネシアと7300万米ドルの契約に調印。**インドネシア政府のデジタル化を後押しする。2003年からの3年契約でネットワーク・インフラストラクチャー、電子政府、及び電子金融用のプラットフォームを提供する。
- **デーコムは資金調達のため引き続き外国投資家を交渉。**韓国電力のパワーコム部門を6億8000万米ドルで買収したためもある。ソフトバンク・アジア・インフラストラクチャー・ファンド、カナ

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

ダの CDP 等外国投資家と交渉中。

- KTF は ABS を発行し 4 億 3600 万米ドルを資金調達。ドンウォン証券及びブリッジ証券が商品開発をした。携帯電話販売の分割払い債権が担保となった債券。

ハードウェア

- デジタル・テレビの世界市場は拡大中。今年9月末迄に国内市場で 45 万 6000 台のデジタル・テレビが販売された。

## 中国

通信

- 中国の携帯電話利用者数は 11 月末迄に 2 億人を越えた。10 月末の数字は 1 億 9580 万人で 11 月中に 448 万人加入者が増加した。
- 中国通信の株価は公開価格の 1.48 香港ドルを 5%下回る水準で取引されている。主幹事は 15%の新規公開株式割増割当枠を利用し 4 億 7100 万株の株式を発行させが、申し込み過少にならないため発行規模を 55%減少させた。

ソフトウェア

- BEA システムズは海外最初のソフトウェア研究開発所を中国で開設する予定。来年に開設する予定。

インターネット

- ネット・イズ・ドット・コム、シナ、ソフ・ドット・コムとチャイナドットコムの株価は急進。インターネット・ソフトウェア企業のアジアインフォ電話機販売のチャオ・ヒン・ユニバーサル・テレフォン株も上昇した。
- 中国インターネット・ネットワーク・インフォメーション・センター (CNNIC) の新指針でドット・シー・エヌの登録開始。1997 以来 CNNIC は 14 万 5000 のドット・シー・エヌのドメイン名を受け付けたのみ。

ハードウェア

- 富士通は中国で販売維持管理事務所を開設。2002 年 3 月期のパソコン売上 1 万台から 2006 年 3 月期には約 10 万台に伸ばしたいとしている。法人向けノート・パソコンの需要を見込んでいる。
- フィンランドの電子関連委託製造会社であるエルコテックは IBM に対して 3730 万米ドルの支払い。電子部品を製造しているシンセンと北京にある中国企業 2 社の 70%株式を IBM から取得する。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

- カルチャーコム・ホールディングス (CH) は漢字処理可能なコンピューター・チップを供給。CH は赤字企業だが、その SCS3210 はインテル・プロセッサの中国版であると会社側は言っている。

IT

- 中国の銀行は 2001 年に比較して倍以上の IT 投資をする予定。2005 年迄には 105 億米ドルを投資し WTO で課された外資との競争に備える。

## 台湾

通信

- 台湾政府は評価額 18 億 8000 万米ドルのチュンファ・テレコムの 13.5%株式を売却。キャセイ・フィナンシャル、フボン・フィナンシャル、及び台湾セルラーが応札した。
- 台湾レーティングは台湾セルラー (TCC) をクレジット・ウォッチに指定。否定的な意味合いを持つ。TCC が、子会社のトランス・アジア・テレコム、親会社の台湾固定回線共にチュンファ・テレコムの 6.7%株式を 327 億台湾ドルで政府から買収する案件に参加したため。

## シンガポール/マレーシア

通信

- シンガポール・テレコム (ST) は来年にもシンガポール・ポスト (SP) を切り離し。切り離しで ST は債務を 61 億米ドル削減できる。SP の評価額は 8 億 6000 万米ドル。
- シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア (STT) は PT インドネシアン・サテライト (PTIS) の株式入札に成功しそう。STT は PTIS の 41.9%株式に対して 6 億 3300 万米ドル支払う見込み。

## 香港

通信

- ハチソン・ワンポア (HW) はエクスフェラ (XF) のか部式買収かという報道を否定。ビベンディがスペインの建設会社 E.FCC と共に XF の株式 30%以上を保有している。
- PCCW は 47 億米ドルの借入れについて 1 億 1800 万米ドルの早期返済。借入れしたのは 2001 年。返済期限は 2006 年だが先月にも 2 億 3300 万米ドル返済した。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

メディア、娯楽、ゲーム

- **アイ・ケーブル・コミュニケーションズ (ICC) は米国のフットボール NFL の試合を放送予定。** オンライン・ポータルで放送する。月額料金は 25 米ドルで毎週月曜日に NFL の生放送と過去の試合を 2 試合ずつ見られる。プレイ・オフの試合及びハイライトも見られる。

インターネット

- **HSBC と子会社のハンセン銀行は改良した B2B (ビジネス・トゥー・ビジネス) 銀行サービスを発表。** 小企業を念頭に置いたサービス。在香港 30 万の小企業は銀行のサービスが十分でないと不満を言い続けている。

## 米国/カナダ

通信

- **ワールドコム**の CEO カペラス氏は 6 人の取締役役に退任を要求。アイコック氏、ボビット氏、ガレシ氏、マックリン氏、シグモア氏、ロバーツ氏の 6 人。
- **ワールドコム**は米国国務省から 10 年間 3 億 6000 万米ドルの契約を獲得。契約では国際秘密回線、衛星、インターネット・プロトコル、ATM プロトコルを全世界の国務省の出先に供給する。
- **グローバル・クロッシング**の会長は 11 週間前従業員に約束した 2500 万米ドルの資金を調達。同社が 1999 年 10 月にフロンティアと合併してから 2002 年に破産法 11 条適用申請迄に従業員が 401K 退職年金プランに基づいて支払った金額と同じ。
- **コサイン・コミュニケーションズ**の取締役会はウィンドクレストの買収提案を拒否。一株 9.11 米ドル、総額 9160 万米ドルでの買収を申し入れていた。8 月末現在の評価に基づいた金額。
- **AT&T** は業務サービス部門で来年雇用を削減。業務サービス部門の様々な職場で雇用が削減される。

モバイル/無線通信

- **ベリゾン・ワイヤレス (VW) はノースコースト・コミュニケーションズ (NC) との契約に調印。** 50 のラジオ波免許を 7 億 5000 万米ドルで買収するため、NC はケーブルビジョン・システムズ (CS) を背後に持つ。CS は売却金額の大部分である 6 億 3500 万米ドルを借り入れ返済に充てる。

ソフトウェア

- **アプライド・マイクロシステムズ**取締役会は満場一致で会社清算を決議。システム開発関連資産の売却、リブラ・ネットワーク業務関連の資金調達失敗後、株主に資する最高の選択と決断した



# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 15 日から 12 月 21 日の週

- **サン・マイクロシステムズ (SM) は BEA システムズの旗艦ソフトウェアであるウェブロジックを販売。** SM のコンピューターと共に販売し IBM に対抗する。販売は 2003 年 1 月 3 日から。

ベンチャー・キャピタル/投資

- **ベンチャー・キャピタルでの資金調達は 2002 年第三四半期迄で昨年比 60%下落。** ではあるが歴史的にはまだ高水準の調達額。約 2500 の案件で 190 億米ドル近くがベンチャーに投資された。

ハードウェア

- **ハンドスプリングは電話とデジタル・オーガナイザーを組み合わせた機器の価格を 99 米ドルに値下げ。** 割戻金支払い後の金額。マウンテン・ビューは 249 米ドルするトレオ 180 を T モバイルの GPRS サービス契約付でハンドスプリングのウェブで購入すると 150 米ドルの割戻金を支払う。
- **アジャイレントは 5 年以内にアジアからの収入が半分近くをしめると予測。** アジア地域での従業員数を増加させる。現在アジアからの収入は全体の 35%だが、これが 5 年以内に 40%から 45%に上昇してもおかしくないとしている。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ケーブル・テレビ局と家電会社はデジタル・テレビ (DTV) の基準で合意。** DTV の殆どがデジタル・ケーブル局の殆どと接続することができる。補助機は必要ない。家電会社とケーブル・テレビ加入者の 75%が契約しているケーブル・テレビ局が合意した。

IT

- **EDS のワールドコムに対する支払い 1 億 8700 万米ドルが収益に与える影響は僅か。** 合意内容は 2002 年決算の大勢には変りはないが若干の好影響。2003 年決算には関係ない。

## 欧州

電子商取引

- **ホット・ポット (HB) に新たな展開。** 親会社のテラ・ライコス SA は 2001 年年初来初めて HB に力を入れていて、印刷媒体とオンラインで広告展開をする。数百万米ドルに上る広告展開で、ベータ・バージョンは [redesign.hotbot.lycos.com](http://redesign.hotbot.lycos.com) で見られる。

通信

- **ディズニー・モバイル (DM) フランスとイタリアの消費者に対してブランド力のある無線通信コンテンツを提供。** フランスではブイゲ・テレコム、イタリアではテレコム・イタリア・モバイルを

## IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002 年 12 月 15 日から 12 月 21 日の週

通じて提供。DM は当初着信メロディーとディズニー・キャラクターの画像を提供する。

- **マードック氏はニュー・ヨークで GM の幹部と会合。** ディレク TV を保有するヒューズ・エレクトロニクスの子会社を GM が保有しているが、ニュース・コープとリバティ・メディアが共同で GM の保有株式買収提案をしている。買収が成功すると米国第三位のケーブル・テレビ局が誕生する。

### 通信

- **フィリップス電子は中国の拠点を世界 3 大研究開発拠点の一つにする。** 上海とシャンで研究開発をする。現在デジタル・テレビ、無線通信等に絞り込んでいるが今後拡大する。

### メディア、娯楽、ゲーム

- **ビベンディ・ユニバーサルはエコスターの株式 10% を 10 億 7000 万米ドルで売り戻し。** 米国での販売を増大させるため 2001 年 12 月に株式を買収していた。前会長が残したもののひとつ。

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

## その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2002年12月20日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	120.3850	-1.4%	5.3%	-8.6%	-2.8%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7985	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2774	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポール ドル	シンガポール ドル/ 米ドル	1.7440	-1.4%	0.6%	-5.6%	-4.9%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1204.7000	-0.6%	-4.6%	-8.3%	-4.8%
台湾ドル(NT ドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.8500	0.6%	5.3%	-0.4%	1.3%
オーストラリア・ ドル	米ドル/オース トラリアドル	0.5638	0.7%	0.8%	10.6%	8.8%
ニュージーラ ンド・ドル	米ドル/ニュー ジーランド・ド ル	0.5169	3.6%	16.4%	24.2%	25.3%
フィリピン・ ペソ	フィリピン。ペ ソ/米ドル	53.6500	-0.4%	7.3%	3.9%	3.4%
ユーロ	米ドル /ユーロ	1.0276	3.6%	9.1%	15.5%	15.8%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6032	2.4%	7.2%	10.3%	12.4%

# IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2002年12月15日から12月21日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2002年12月20日) の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	107.3125	5.01%	106.4219	4.95%	105.2031	5.03%
日本国30年債	日本円	109.7225	2.01%	109.3085	1.71%	108.4910	1.75%
香港10年債	香港ドル	121.3753	6.15%	121.3272	3.99%	121.3648	4.01%
中国(2027年10月償還)	米ドル	115.7785	6.48%	115.3816	6.27%	113.9560	6.37%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	114.3530	4.04%	113.6972	2.61%	113.3833	2.67%
韓国10年債	米ドル	123.1382	7.21%	122.8580	4.06%	122.2591	4.21%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	110.2465	5.90%	108.8980	5.37%	107.7110	5.52%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	104.7513	6.68%	104.1465	6.22%	104.2341	6.21%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	128.7181	14.18%	129.3002	13.96%	121.5185	14.92%
インド20年債	ルピア	140.3422	7.62%	138.4697	6.87%	136.8632	7.00%
英国30年債	ポンド	95.6030	4.44%	95.3324	4.54%	94.6743	4.58%
ドイツ30年債	ユーロ	108.6240	5.06%	108.4899	4.93%	105.7206	5.11%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。